

題目 共感は社会を結ぶのか？ - 関係流動性の調整効果 -

氏名 辻 冨夏

指導教員 結城雅樹

本文 例えば道を歩いているとき、目の前で小さな子どもが転んで、泣き出してしまったとする。多くの人はその子をかわいそうだと思い、自分自身も悲しい気持ちになるであろう。このように、人間は他人にさえも共感の気持ちを示すことがある。共感性についてはさまざまな定義がされてきたが、本研究においては「他者の感情状態や文脈を理解し分け合うこと」(Birkett, 2014)と定義する。また、共感性は空想次元、視点取得次元、共感的配慮次元、個人的苦悩次元の4つの次元に分かれる (Davis, 1980)。そしてこれらのうち空想次元、共感的配慮次元、個人的苦悩次元には日米差があることが先行研究で明らかになってきた (Birkett, 2014; Cassels, Chan, & Chung, 2010)。しかし、日米差の原因はこれまで検討されてこなかった。本研究では、社会生態学的要因の一つである関係流動性を用い、高関係流動性社会での対人関係における適応戦略として共感性により引き起こされる援助行動があると考え、共感性の日米差の原因を検証しようと試みた。まず、共感性の日米差を対応のない t 検定で検証した結果、視点取得次元、個人的苦悩次元では日米差が有意になった一方、空想次元、共感的配慮は日米差が有意にならず、先行研究と異なる結果となった。次に、国を独立変数、友人・知人に対する援助行動を従属変数、関係流動性、共感性を媒介変数とした媒介分析を行った。その結果、媒介変数が共感的配慮または視点取得と関係流動性の場合に間接効果が有意となった。つまり、アメリカ人の方が関係流動性が高く、関係流動性の高い人ほど共感的配慮または視点取得が高く、より友人・知人に対する援助行動を行うということが明らかになった。次に、友人・知人に対する援助行動を独立変数、対人関係の全般的な成功度または数から見た対人関係成功度を従属変数、関係流動性を調整変数とする調整分析を行った。その結果、どちらの場合においても調整効果は有意とならなかった。本研究の成果は、関係流動性の高い人ほど共感的配慮または視点取得が高く、より友人・知人に対する援助行動を行うということが明らかになったことである。しかし、関係流動性の低い社会においてよりも高い社会においての方が援助行動が社会的成功に結び付くという予測を検証できなかったことが本研究においての課題である。